旧	新
第4編 火山災害対策編	第4編 火山災害対策編
第1章 災害予防	第1章 災害予防
<p>第1節 火山災害対策の推進</p> <p>第1 各種事業・計画に基づく対策の実施</p> <p>□火山災害を防止し、又は火山災害が発生した場合における被害の拡大を防ぐため河川、海岸、道路、港湾その他の公共施設の維持管理を強化するとともに、治水事業、砂防事業、海岸事業、その他の国土保全事業（北海道においては治山事業を含む）、農地防災事業（北海道におけるものに限る）、都市の防災対策事業及び道路、港湾の火山災害対策事業を地方公共団体等と連携しつつ計画的かつ総合的に推進し、災害に強い国づくり・まちづくりを行うものとする。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p>第1節 火山災害対策の推進</p> <p>第1 各種事業・計画に基づく対策の実施</p> <p>□火山災害を防止し、又は火山災害が発生した場合における被害の拡大を防ぐため河川、<u>砂防</u>、海岸、道路、港湾その他の公共施設の維持管理を強化するとともに、治水事業、砂防事業、海岸事業、その他の国土保全事業（北海道においては治山事業を含む）、農地防災事業（北海道におけるものに限る）、都市の防災対策事業及び道路、港湾の火山災害対策事業を地方公共団体等と連携しつつ計画的かつ総合的に推進し、災害に強い国づくり・まちづくりを行うものとする。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>
<p>第2 火山砂防施設等の整備及び災害に対する安全性の確保等</p> <p>□火山の噴火による火砕流、溶岩流、泥石流等を防止するため、また不安定堆積物による二次的な土砂災害を防止するために、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備を行うものとする。</p> <p>□雨量計、ワイヤーセンサー、監視用テレビカメラ等の設置等火山噴火警戒システムの整備を推進することにより火山噴火を迅速に把握するとともに、火砕流、溶岩流、泥石流等の発生予測を行い、必要に応じて関係機関に対する情報提供に努めるものとする。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p>第2 火山砂防施設等の整備及び災害に対する安全性の確保等</p> <p>□火山の噴火による火砕流、溶岩流、泥石流等を防止するため、また不安定堆積物による二次的な土砂災害を防止するために、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備を行うものとする。</p> <p>□雨量計、ワイヤーセンサー、監視用テレビカメラ等の設置等火山噴火警戒システムの整備を推進することにより火山噴火を迅速に把握するとともに、火砕流、溶岩流、泥石流等の発生に<u>伴う被害範囲</u>の予測を行い、必要に応じて関係機関に対する情報提供に努めるものとする。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>
<p>□火山活動が活発な時は、所管施設のパトロールを重点的に行うものとする。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p>□火山活動が活発な時は、所管施設のパトロールを重点的に行うものとする。</p> <p><u>□火山噴火による火砕流、溶岩流、泥石流等の大規模土砂流出やそれに伴う大規模河道閉塞等の発生時において、被害の拡大防止のため実施されるべき、現地対策本部の迅速な設置、無人化施工等により実施される緊急工事、必要な資機材の調達、避難誘導に必要な情報の開示等を内容とする危機管理計画を、あらかじめ策定するものとする。</u></p> <p><u>また、これを迅速、効果的に実施できるよう、日頃から関係公共団体、関係機関等との連携を強化するとともに、実践的な訓練を行うなど危機管理体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p style="text-align: center;">(略)</p>
<p>第5 都市の防災構造化の推進</p> <p>(1) 都市の防災構造化対策の計画的推進</p> <p>□都市防災推進事業、都市計画基礎調査等により災害の発生状況等の把握に努めるとともに、災害に強いまちづくりを推進するものとする。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p>第5 都市の防災構造化の推進</p> <p>(1) 都市の防災構造化対策の計画的推進</p> <p>□都市防災<u>総合</u>推進事業、都市計画基礎調査等により災害の発生状況等の把握に努めるとともに、災害に強いまちづくりを推進するものとする。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>

第4編 火山災害対策編

第7 港湾施設の整備

□災害発生時に住民避難や被災地の復旧・復興の支援拠点となる臨海部防災拠点(防災拠点・避難緑地)の整備を推進する。

□被災地近傍に曳航し輸送拠点や災害復旧拠点となる浮体式防災基地の整備を図るとともに、災害時における円滑かつ適切な防災活動が実施されるよう、災害時の手続の簡素化等に配慮しつつ、あらかじめ関係機関において浮体式防災基地の運用に関する協定等を整えておくものとする。

(略)

第8 避難地・避難路の確保・整備

□都市基幹公園等の広域避難地となる都市公園、近隣公園、地区公園等の一次避難地となる都市公園等については、幹線道路、河川、鉄道等の公共施設に十分に配慮しつつ、その機能に応じた適切な避難圏域を設定し、体系的かつ計画的な配置・整備を推進するとともに、関係機関との十分な連携を図り、地域防災計画への位置づけを推進するものとする。

(略)

第9 防災拠点の確保・整備

□道路、公園等の都市基盤施設の整備とともに、医療、福祉、行政、避難、備蓄等の機能を有する公共・公益施設の集中整備を推進し、相互の連携により、地域の防災活動拠点となる安全な市街地の整備を防災街区整備事業、土地区画整理事業等により推進するものとする。

□災害発生時の復旧・復興本部、救援・救助部隊、電気・水道・ガス等のライフラインの復旧部隊等の支援拠点や、復旧のための資機材・生活物資の中継基地等、広域防災拠点としての機能を有する都市公園等の整備を推進するものとする。

□広域避難地、一次避難地、避難路、延焼遮断緑地帯、広域防災拠点となる都市公園等については、防災公園としての機能強化を図るため、トイレ、井戸、池等災害発生時に有効に機能する施設の整備を推進するとともに、備置倉庫、耐震性貯水槽、ヘリポート等の災害応急対策施設、体育館等の避難収容施設の整備を推進するものとする。なお、これらの施設の設置に際しては、配置、内容、管理方法等について関係機関と十分な連携を図るものとする。

(略)

第2節 危機管理体制の整備

第1 情報の収集・連絡体制の整備

(略)

□災害による停電等に対応するため、専用マイクロ回線施設には非常用発電設備を設置するとともに、重要拠点は7日間、他の施設については原則として3日間運転できるように、燃料の確保、補給、運搬体制の整備を行うものとする。

第7 港湾施設の整備

□災害発生時に住民避難や被災地の復旧・復興の支援拠点となる臨海部防災拠点(防災拠点・避難緑地)の整備を推進する。

(略)

第8 避難地・避難路の確保・整備

□都市基幹公園等の広域避難地となる都市公園、近隣公園、地区公園等の一次避難地となる都市公園等については、幹線道路、河川、鉄道等の公共施設に十分に配慮しつつ、その機能に応じた適切な避難圏域を設定するとともに、住民以外の被害者の支援についても考慮した上で、体系的かつ計画的な配置・整備を推進するとともに、関係機関との十分な連携を図り、地域防災計画への位置づけを推進するものとする。

(略)

第9 防災拠点の確保・整備

□道路、公園等の都市基盤施設の整備とともに、医療、福祉、行政、避難、備蓄等の機能を有する公共・公益施設の集中整備を推進し、相互の連携により、地域の防災活動拠点となる安全な市街地の整備を防災街区整備事業、土地区画整理事業等により推進するものとする。

□災害発生時の復旧・復興本部、救援・救助部隊、電気・水道・ガス等のライフラインの復旧部隊等の支援拠点や、復旧のための資機材・生活物資の中継基地等、広域防災拠点、地域防災拠点としての機能を有する都市公園等の整備を推進するものとする。

□広域避難地、一次避難地、避難路、延焼遮断緑地帯、広域防災拠点、地域防災拠点となる都市公園等については、防災公園としての機能強化を図るため、トイレ、井戸、池等災害発生時に有効に機能する施設の整備を推進するとともに、備置倉庫、耐震性貯水槽、ヘリポート等の災害応急対策施設、体育館等の避難収容施設の整備、耐震化を推進するものとする。なお、これらの施設の設置に際しては、配置、内容、管理方法等について関係機関と十分な連携を図るものとする。

(略)

第2節 危機管理体制の整備

第1 情報の収集・連絡体制の整備

(略)

□災害による停電等に対応するため、専用通信施設には非常用発電設備を設置するとともに、重要拠点は7日間、他の施設については原則として3日間運転できるように、燃料の確保、補給、運搬体制の整備を行うものとする。

(略)

第2 通信手段等の整備

□災害情報の収集・連絡、提供に資する観測・監視機器、通信施設、情報提供装置等の整備を推進するため、次の施策を実施するとともに、運用に関する規定等の整備や定期的な点検の実施等により、災害時において円滑かつ有効に活用できる体制を確立しておくものとする。また、各情報通信施設についての停電対策を講じておくものとする。

- ・夜間、休日、出勤途上においても、的確に対応できる体制を整備するため、省内関係者への移動通信機器の貸与等の措置を講じる。

- ・災害に関する各種の情報を迅速に収集・把握し的確な対応を行うため、専用マイクロ回線の複数ルート化・デジタル化、移動無線電話システムの通信エリアの拡大、衛星通信システムの整備、ヘリコプター画像伝送システムの整備等総合防災情報ネットワークの整備を図るものとする。

- ・災害による通信回線の途絶や災害現地との通信回線の設営等に対応するため、移動無線電話装置、衛星通信車、移動多重無線装置等の通信機材の整備を計画的に推進するものとする。

- ・地方整備局等は、災害現地における機動的な情報収集活動を行うため、災害対策用ヘリコプター、パトロールカー、監督測量船及び災害対策車等の情報収集・連絡用の機材等について必要な整備を推進するものとする。特に、災害対策用ヘリコプターについては、ヘリコプター活用に関するマニュアルを整備の上、災害発生時に迅速な活用を図るものとする。また、災害対策用ヘリコプター、災害対策車等により収集した災害現地の画像を迅速かつ的確に非常本部等に伝送するシステムの整備を図るものとする。

- ・災害現地の情報収集を行うため、デジタルカメラを利用した写真電送システムを計画的に整備するものとする。

- ・関係機関と連携を図り、一般被害情報、公共施設被災情報等、総合的な防災情報を収集、共有するシステムの整備を図るものとする。

- ・道路利用者への適切な情報提供を行うため、道路情報板、路側通信等の道路情報提供装置の整備を図るものとする。

- ・雨量計、ワイヤーセンサー、監視用テレビカメラ等の設置等火山噴火警戒システムの整備を推進することにより、火山噴火を迅速に把握するとともに、火砕流、溶岩流、泥石流等の発生予測を行い、必要に応じて関係機関に対する情報提供に努めるとともに災害時だけではなく平常時から土砂災害関連情報を住民と行政機関が相互に通報するシステムの整備を推進するものとする。

- ・河川、道路、下水道、港湾施設の公共施設管理の高度化、効率化のため、公共施設管理用の光ファイバ二網等情報通信基盤の整備を推進するものとする。

また、GISについても開発・整備を推進し、公共施設の被害情報の把握及び提供が迅速かつ的確に行えるようにするものとする。なお、この光ファイバ二等を災害

(略)

第2 通信手段等の整備

□災害情報の収集・連絡、提供に資する観測・監視機器、通信施設、情報提供装置等の整備を推進するため、次の施策を実施するとともに、運用に関する規定等の整備や定期的な点検の実施等により、災害時において円滑かつ有効に活用できる体制を確立しておくものとする。また、各情報通信施設についての停電対策を講じておくものとする。

- ・夜間、休日、出勤途上においても、的確に対応できる体制を整備するため、省内関係者への移動通信機器の貸与等の措置を講じる。

- ・災害に関する各種の情報を迅速に収集・把握し的確な対応を行うため、専用通信施設、移動無線電話システム、衛星通信システム及びヘリコプター画像伝送システムの整備等、総合防災情報ネットワークの整備を図るものとする。

- ・災害による通信回線の途絶や災害現地との通信回線の設営等に対応するため、移動無線電話装置、衛星通信車等の通信機材の整備を計画的に推進するものとする。

- ・地方整備局等は、災害現地における機動的な情報収集活動を行うため、災害対策用ヘリコプター、パトロールカー、監督測量船及び災害対策車等の情報収集・連絡用の機材等について必要な整備を推進するものとする。特に、災害対策用ヘリコプターについては、ヘリコプター活用に関するマニュアルを整備の上、災害発生時に迅速な活用を図るものとする。また、災害対策用ヘリコプター、災害対策車等により収集した災害現地の画像を迅速かつ的確に非常本部等に伝送するシステムの整備を図るものとする。

- ・災害現地の情報収集を行うため、テレビカメラ等を利用した映像伝送システムを計画的に整備するものとする。

- ・関係機関と連携を図り、一般被害情報、公共施設被災情報等、総合的な防災情報を収集、共有するシステムの整備を図るものとする。

- ・道路利用者への適切な情報提供を行うため、道路情報板、路側通信等の道路情報提供装置の整備を図るものとする。

- ・雨量計、ワイヤーセンサー、監視用テレビカメラ等の設置等火山噴火警戒システムの整備を推進することにより、火山噴火を迅速に把握するとともに、火砕流、溶岩流、泥石流等の発生に伴う被害範囲の予測を行い、必要に応じて関係機関に対する情報提供に努めるとともに災害時だけではなく平常時から土砂災害関連情報を住民と行政機関が相互に通報するシステムの整備を推進するものとする。

- ・河川、道路、下水道、港湾施設の公共施設管理の高度化、効率化のため、公共施設管理用の光ファイバ網等情報通信基盤の整備を推進するものとする。

また、GISについても開発・整備を推進し、公共施設の被害情報の把握及び提供が迅速かつ的確に行えるようにするものとする。なお、この光ファイバ等を災害発

第4編 火山災害対策編

<p>発生時の緊急連絡用として地方公共団体が利用できるようにするものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するため、その確保に努めるとともに、その設置場所を周知しておくなど災害発生時において有効に活用できる体制を確立しておくものとする。 ・<u>非常本部等による円滑な防災活動を行うため、</u>防災情報を迅速かつ的確に収集・分析・提示できる情報システム等<u>を備えた国土交通省防災センターの整備を推進するものとする。</u> 	<p>発生時の緊急連絡用として地方公共団体が利用できるようにするものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するため、その確保に努めるとともに、その設置場所を周知しておくなど災害発生時において有効に活用できる体制を確立しておくものとする。 ・防災情報を迅速かつ的確に収集・分析・提示できる情報システム等<u>のバックアップを検討する。</u>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>
<p>第4 応急復旧体制等の整備</p> <p>□応急仮設住宅の建設に要する資機材について、供給可能量を把握するなど、あらかじめ調達、供給体制を整備しておくものとする。</p>	<p>第4 応急復旧体制等の整備</p> <p>□応急仮設住宅<u>等</u>の建設に要する資機材について、供給可能量を把握するなど、あらかじめ調達、供給体制を整備しておくものとする。</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>
<p>第4節 防災教育等の実施</p>	<p>第4節 防災教育等の実施</p>
<p>第2 防災知識の普及</p> <p>□防災知識の普及に当たっては、関係省庁、地方公共団体、関係公共機関、関係事業者と協力するとともに、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等のマス・メディア、インターネット、国土交通省関係機関誌等の活用、防災に関する図書、ビデオ、パンフレット等の作成・発行、ポスター、横断幕、懸垂幕等の掲示等に努めるものとする。</p> <p>□がけ崩れ防災週間、土砂災害防止月間、道路ふれあい月間、道路防災週間、防災週間、建築物防災週間、防災とボランティア週間等の各種行事を通じて、住民に対し災害の危険性を周知させ、防災知識の普及啓発に努めるものとする。</p>	<p>第2 防災知識の普及</p> <p><u>□NPO、ボランティア等と連携し、職場、自治会等で地域防災講座の実施など、地域における防災教育を支援する。この際、出前講座を活用するとともに、災害記録の整理等を通じた教材等の開発及び情報提供などの支援を合わせて行う。</u></p> <p>□防災知識の普及に当たっては、関係省庁、地方公共団体、関係公共機関、関係事業者と協力するとともに、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等のマス・メディア、インターネット、国土交通省関係機関誌等の活用、防災に関する図書、ビデオ、パンフレット等の作成・発行、ポスター、横断幕、懸垂幕等の掲示等に努めるものとする。</p> <p>□がけ崩れ防災週間、土砂災害防止月間、<u>雪崩防止週間</u>、道路ふれあい月間、道路防災週間、防災週間、建築物防災週間、防災とボランティア週間等の各種行事を通じて、住民に対し災害の危険性を周知させ、防災知識の普及啓発に努めるものとする。</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>
<p>□防災知識の普及を図る際には、高齢者、障害者、外国人、<u>児童</u>等災害時要援護者に十分配慮するよう努めるものとする。</p>	<p>□防災知識の普及を図る際には、高齢者、障害者、外国人、<u>乳幼児、妊産婦</u>等災害時要援護者に十分配慮するよう努めるとともに、<u>被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努める</u>ものとする。</p>
<p>第3 人材の育成</p>	<p>第3 人材の育成</p>
<p>□被災した公共土木施設等の被害情報の迅速な収集・点検、円滑な災害応急対策や災害復旧事業の査定事務等に資するため、砂防ボランティア、斜面判定士、防災エキスパート等の人材の育成及び活用を図るとともに、公的な機関等による研修の参加を支援するものとする。</p>	<p>□被災した公共土木施設等の被害情報の迅速な収集・点検、円滑な災害応急対策や災害復旧事業の査定事務等に資するため、砂防ボランティア、<u>地すべり防止工事士</u>、斜面判定士、防災エキスパート等の人材の育成及び活用を図るとともに、公的な機関等による研修の参加を支援するものとする。</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>

<p>第2章 災害応急対策</p>	<p>第2章 災害応急対策</p>
<p>第2節 災害発生直後の情報の収集・連絡及び通信の確保</p>	<p>第2節 災害発生直後の情報の収集・連絡及び通信の確保</p>
<p>第1 災害情報の収集・連絡</p>	<p>第1 災害情報の収集・連絡</p>
<p>(2) 被害情報の収集・連絡</p>	<p>(2) 被害情報の収集・連絡</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>
<p>□非常本部等は、所管施設の被害に関する第1次情報等で、緊急に報告を要するものについては、直ちに国土交通大臣をはじめとする幹部に伝達するとともに、総理官邸にも連絡するものとする。</p> <p>□非常本部等は、本省内各局より報告を受けた被害情報等を必要に応じ内閣府、総理官邸、関係省庁に連絡するものとする。また、災対法に基づく非常災害対策本部又は緊急災害対策本部（以下この編において「政府本部」という。）の設置後は政府本部に連絡するものとする。</p>	<p>□非常本部等は、所管施設の被害に関する第1次情報等で、緊急に報告を要するものについては、直ちに国土交通大臣をはじめとする幹部に伝達するとともに、総理大臣官邸にも連絡するものとする。</p> <p>□非常本部等は、本省内各局より報告を受けた被害情報等を必要に応じ内閣府、総理大臣官邸、関係省庁に連絡するものとする。また、災対法に基づく非常災害対策本部又は緊急災害対策本部（以下この編において「政府本部」という。）の設置後は政府本部に連絡するものとする。</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>
<p>(3) 災害対策用ヘリコプター等による情報収集</p>	<p>(3) 災害対策用ヘリコプター等による情報収集</p>
<p>□地方整備局等は、災害対策用ヘリコプター、衛星通信車、<u>Ku-SAT</u>等を活用して、被災地の一般的な被害状況及び救助・救援活動に必要な避難路、緊急輸送道路等をはじめとした所管施設の被害状況を迅速に把握するものとする。</p> <p>□火山災害により甚大な被害が発生した場合、非常本部等は、維持管理者を行う地方整備局等に対し、災害対策用ヘリコプターの出動準備を直ちに指示するとともに、当該地方整備局等と飛行ルート等について調整し、現地の状況を確認の上、速やかに当該ヘリコプターの出動を指示するものとする。なお、非常本部等からの出動指示がない場合でも、当該地方整備局等の判断により出動させることができるものとする。</p>	<p>□地方整備局等は、災害対策用ヘリコプター、衛星通信車、<u>Ku-SAT</u>、<u>CCTV</u>等を活用して、被災地の一般的な被害状況及び救助・救援活動に必要な避難路、緊急輸送道路等をはじめとした所管施設の被害状況を迅速に把握するものとする。</p> <p>□火山災害により甚大な被害が発生した場合、非常本部等は、維持管理を行う地方整備局等に対し、災害対策用ヘリコプターの出動準備を直ちに指示するとともに、当該地方整備局等と飛行ルート等について調整し、現地の状況を確認の上、速やかに当該ヘリコプターの出動を指示するものとする。なお、非常本部等からの出動指示がない場合でも、当該地方整備局等の判断により出動させることができるものとする。</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>
<p>第2 通信手段の確保</p>	<p>第2 通信手段の確保</p>
<p>□災害発生直後直ちに、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。このため、必要に応じ、次の措置を講ずるものとする。</p> <p>・直ちに<u>専用マイクロ回線</u>等情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた施設の復旧を行うものとする。また、<u>専用マイクロ回線</u>等情報通信施設の点検は、電気通信施設の点検に関する<u>マニュアル</u>によるものとする。</p>	<p>□災害発生直後直ちに、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。このため、必要に応じ、次の措置を講ずるものとする。</p> <p>・直ちに<u>専用通信施設</u>等情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた施設の復旧を行うものとする。また、<u>専用通信施設</u>等情報通信施設の点検は、電気通信施設の点検に関する<u>基準等</u>によるものとする。</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>
<p>第5節 災害発生直後の施設の緊急点検</p>	<p>第5節 災害発生直後の施設の緊急点検</p>
<p>(5) 都市施設</p>	<p>(5) 都市施設</p>
<p>□都市公園等<u>都市施設</u>の点検を実施するとともに、避難地、避難路、防災拠点等となる都市公園においては、消防、救援、避難、応急復旧活動等が円滑に実施される</p>	<p>□都市公園の点検を実施するとともに、避難地、避難路、防災拠点等となる都市公園においては、消防、救援、避難、応急復旧活動等が円滑に実施されるよう必要な</p>

第4編 火山災害対策編

<p>よう必要な措置を講ずるものとする。 (略)</p>	<p>措置を講ずるものとする。 (略)</p>
<p>第8節 災害発生時における交通の確保等 第1 道路交通の確保 □通行規制に伴う孤立集落の有無を確認し、その存在が確認されれば、最優先に通行規制解除のための復旧対策を実施するものとする。 □道路施設について早急に被害状況を把握し、迅速かつ的確な障害物の除去、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保等に努めるとともに、必要に応じて他の道路管理者に対して、応急復旧等に係る支援を要請するものとする。 □災害発生時における被災地への円滑な緊急物資等の輸送を確保するため、必要となる道路の確保を最優先に応急復旧等を実施するとともに、被災地以外の物資輸送等を円滑に実施するため、火山活動の影響に十分配慮して広域輸送ルートを設定し、その確保に努めるものとする。</p>	<p>第8節 災害発生時における交通の確保等 第1 道路交通の確保 □通行規制に伴う孤立集落の有無を確認し、その存在が確認されれば、最優先に通行規制解除のための復旧対策を実施するものとする。 □道路施設について早急に被害状況を把握し、迅速かつ的確な障害物の除去、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保等に努めるとともに、必要に応じて他の道路管理者に対して、応急復旧等に係る支援を要請するものとする。 □災害発生時における被災地への円滑な緊急物資等の輸送を確保するため、必要となる<u>緊急輸送</u>道路の確保を最優先に応急復旧<u>や代替路の設定</u>等を実施するとともに、被災地以外の物資輸送等を円滑に実施するため、火山活動の影響に十分配慮して広域輸送ルートを設定し、その確保に努めるものとする。</p>
<p>(略)</p> <p>第11節 二次災害の防止対策 □二次災害による被害の拡大を防ぐための十分な応急対策を実施するために、災害発生時における十分な施設の点検・現地調査を行い、被災状況等を十分に把握するものとする。また、地方公共団体、関係公共機関、関係事業者を指導・助言して、二次災害発生の危険性のある箇所の把握・監視、危険が切迫した場合の関係者への通報、被災のおそれのある施設等の除去等の措置を講じる。 □河川、海岸、港湾施設もしくはこれらと効用を兼ねる道路等が被災又は決壊し、流水又は海水の進入により被災施設、被災施設に隣接する一連の施設又はその背後地に大きな被害を与えているため又はそのおそれの大きい<u>ため緊急に工事を施行</u>する必要がある場合は、仮締切工事又は決壊防止工事を実施するものとする。 □火山噴火による噴出物の堆積や、地盤の緩み等による二次的な土砂災害の危険性が高まっている箇所について、必要に応じ砂防ボランティアや斜面判定士の協力を得る等して、二次的な土砂災害の危険性に関して調査点検を実施するとともに、その結果に基づき計画的に土砂災害防止対策を行うものとする。</p>	<p>(略)</p> <p>第11節 二次災害の防止対策 □二次災害による被害の拡大を防ぐための十分な応急対策を実施するために、災害発生時における十分な施設の点検・現地調査を行い、被災状況等を十分に把握するものとする。また、地方公共団体、関係公共機関、関係事業者を指導・助言して、二次災害発生の危険性のある箇所の把握・監視、危険が切迫した場合の関係者への通報、被災のおそれのある施設等の除去等の措置を講じる。 □河川、海岸、港湾施設もしくはこれらと効用を兼ねる道路等が被災又は決壊し、流水又は海水の進入により被災施設、被災施設に隣接する一連の施設又はその背後地に大きな被害を与えているため又はそのおそれの大きい<u>ため緊急に工事を施工</u>する必要がある場合は、仮締切工事又は決壊防止工事を実施するものとする。 □火山噴火による噴出物の堆積や、地盤の緩み等による二次的な土砂災害の危険性が高まっている箇所について、必要に応じ砂防ボランティア、<u>地すべり防止工事士</u>や斜面判定士の協力を得る等して、二次的な土砂災害の危険性に関して調査点検を実施するとともに、その結果に基づき計画的に土砂災害防止対策を行うものとする。</p>
<p>(略)</p> <p>第13節 地方公共団体等への支援 □地方公共団体等が所掌する事務に関して大規模な災害が発生した場合、または発生の恐れがある場合は、以下の事項について支援を行うものとする。 第1 情報収集、資機材の提供等 □地方整備局等は、必要に応じて災害対策用ヘリコプター、監督測量船、衛星通信車等の活用により迅速な状況把握を行うとともに、当該地方公共団体等への災害情報の提供等、緊密な情報連絡を行うものとする。 □地方運輸局等は交通施設等の被害状況、公共交通機関の運行（航）状況等の応急</p>	<p>(略)</p> <p>第13節 地方公共団体等への支援 □地方公共団体等が所掌する事務に関して大規模な災害が発生した場合、または発生の恐れがある場合は、以下の事項について支援を行うものとする。 第1 情報収集、資機材の提供等 □地方整備局等は、必要に応じて災害対策用ヘリコプター、監督測量船、衛星通信車等の活用により迅速な状況把握を行うとともに、当該地方公共団体等への災害情報の提供等、緊密な情報連絡を行うものとする。 □地方運輸局等は交通施設等の被害状況、公共交通機関の運行（航）状況等の応急</p>

第4編 火山災害対策編

<p>対策を講じるために必要な情報の収集を速やかに行うとともに、適宜、地方公共団体等に伝達し、情報の共有化を図るものとする。</p> <p>□災害対応を円滑に行うため必要がある場合には、地方公共団体等の要請に応じ、応急復旧用資機材や災害対策用機械の提供を行うものとする。</p> <p>□応急復旧工法や二次災害防止対策等の検討のため必要がある場合には、地方公共団体等の要請に応じ、助言等を行うための係官あるいは防災<u>アドバイザー</u>等の専門家の派遣を行うものとする。</p>	<p>対策を講じるために必要な情報の収集を速やかに行うとともに、適宜、地方公共団体等に伝達し、情報の共有化を図るものとする。</p> <p>□災害対応を円滑に行うため必要がある場合には、<u>原則として</u>地方公共団体等の要請に応じ、応急復旧用資機材や災害対策用機械の提供を行うものとする。</p> <p>□応急復旧工法や二次災害防止対策等の検討のため必要がある場合には、地方公共団体等の要請に応じ、助言等を行うための係官あるいは防災<u>エキスパート</u>等の専門家の派遣<u>もしくは斡旋</u>を行うものとする。</p>
(略)	(略)
<p>第3 応急仮設住宅の建築支援等</p> <p>□応急仮設住宅の建設に必要な資機材の調達について、被災都道府県より政府本部を通じて、又は直接要請があった場合には、速やかにとるべき措置を決定し、政府本部及び被災都道府県に通報するとともに、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請等を行うものとする。</p> <p>□<u>都市基盤整備公団</u>保有地、都市公園内の広場等について、必要に応じ、被災後の一定期間、応急仮設住宅用地としての提供について助言を行うものとする。</p>	<p>第3 応急仮設住宅の建築支援等</p> <p>□応急仮設住宅の建設に必要な資機材の調達について、被災都道府県より政府本部を通じて、又は直接要請があった場合には、速やかにとるべき措置を決定し、政府本部及び被災都道府県に通報するとともに、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請等を行うものとする。</p> <p>□<u>都市再生機構</u>保有地、都市公園内の広場等について、必要に応じ、被災後の一定期間、応急仮設住宅用地としての提供について助言を行うものとする。</p>
(略)	(略)
<p>第14節 被災者・被災事業者に対する措置</p>	<p>第14節 被災者・被災事業者に対する措置</p>
<p>第2 被災地の住民、事業者に対する特例措置の提供</p> <p>□被災地の状況に鑑み、必要に応じ、車検の有効期間の延長、近隣の陸運支局での車検の実施、<u>海技従事者</u>国家試験の受験地の変更等被災地の住民に対し、交通行政サービスに係わる特例措置を提供するよう努める。また、被災地以外の地域での営業活動を認めるなど被災地の事業者に対し、免許制度等に係わる法令の弾力的運用を行うよう努める。</p>	<p>第2 被災地の住民、事業者に対する特例措置の提供</p> <p>□被災地の状況に鑑み、必要に応じ、車検の有効期間の延長、近隣の陸運支局での車検の実施、<u>海技士</u>国家試験の受験地の変更等被災地の住民に対し、交通行政サービスに係わる特例措置を提供するよう努める。また、被災地以外の地域での営業活動を認めるなど被災地の事業者に対し、免許制度等に係わる法令の弾力的運用を行うよう努める。</p>
(略)	(略)
<p>第15節 災害発生時における広報</p> <p>□一般住民や被災者の家族等のニーズを十分把握し、被害の状況、応急対策状況、公共交通機関の運行（航）状況、二次災害の危険性、交通規制・迂回路等の道路状況等、住民や被災者等に役立つ<u>正確かつきめ細やかな</u>情報をマス・メディア、インターネット等を通じて適切に提供するものとする。また、被災者等から、これらの情報について問合せがあった場合に的確な対応ができるような体制を整備する。</p>	<p>第15節 災害発生時における広報</p> <p>□一般住民や被災者の家族等のニーズを十分把握し、被害の状況、応急対策状況、公共交通機関の運行（航）状況、二次災害の危険性、交通規制・迂回路等の道路状況等、住民や被災者等に役立つ情報をマス・メディア、インターネット等を通じて<u>迅速・適切</u>に提供するものとする。また、被災者等から、これらの情報について問合せがあった場合に的確な対応ができるような体制を整備する。</p>
(略)	(略)